



## 平成 19 年 3 月期 決算短信

平成 19 年 5 月 24 日

上場会社名 **カメイ株式会社** 上場取引所 東証一部  
 コード番号 8037 URL <http://www.kamei.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 亀井文行  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長兼総合企画室長 (氏名) 川瀬 実 TEL (022)264-6112  
 定時株主総会開催予定日 平成 19 年 6 月 28 日 配当支払開始予定日 平成 19 年 6 月 29 日  
 有価証券報告書提出予定日 平成 19 年 6 月 29 日

(百万円未満切捨て)

### 1. 19 年 3 月期の連結業績 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 3 月期	559,556	0.9	5,882	14.3	6,556	14.4	1,669	-
18 年 3 月期	554,370	9.9	6,863	0.7	7,658	3.3	594	-

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19 年 3 月期	49.15	-	2.8	3.3	1.1
18 年 3 月期	18.20	-	1.0	3.9	1.2

(参考) 持分法投資損益 19 年 3 月期 99 百万円 18 年 3 月期 28 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 3 月期	193,361	68,813	30.4	1,733.54
18 年 3 月期	198,581	58,697	29.6	1,726.42

(参考) 自己資本 19 年 3 月期 58,868 百万円 18 年 3 月期 58,697 百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 3 月期	9,954	9,113	1,695	15,994
18 年 3 月期	8,706	2,607	7,570	13,458

### 2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18 年 3 月期	-	15.00	15.00	509	-	0.9
19 年 3 月期	7.50	7.50	15.00	509	30.5	0.9
20 年 3 月期 (予想)	7.50	7.50	15.00		31.8	

### 3. 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中 間 期	240,000	11.2	1,000	1.0	1,300	2.1	500	58.1	14.72
通 期	514,000	8.1	4,000	32.0	4,500	31.4	1,600	4.1	47.12

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）  
 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 以外の変更 有  
 (注)詳細は、18 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び 23 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）  
 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 37,591,969株 18年3月期 37,591,969株  
 期末自己株式 19年3月期 3,633,599株 18年3月期 3,622,914株  
 (注)1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、32 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考)個別業績の概要

## 1. 19年3月期の個別業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1)個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	451,256	1.5	3,560	27.0	4,335	25.8	730	-
18年3月期	444,776	11.3	4,879	10.0	5,846	7.4	1,274	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期	21.52	-
18年3月期	35.82	-

## (2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	129,919	42,093	32.4	1,239.56
18年3月期	138,715	42,925	30.9	1,263.65

(参考) 自己資本 19年3月期 42,093百万円 18年3月期 42,925百万円

## 2. 20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	188,000	14.3	650	28.5	1,000	23.9	300	51.7	8.83
通期	405,000	10.3	2,200	38.2	3,000	30.8	700	4.2	20.61

## 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって記載の予想数値と異なる可能性があります。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益が改善し、設備投資が増加するなど、企業を中心に景気は緩やかに回復傾向が続きました。

このような経済情勢のもと、当社グループは引き続き新規顧客獲得を最重点に、販路拡大に積極的に取り組むとともにコスト削減など財務改革を強力に推進しました結果、売上高は5,595億56百万円（前年同期比0.9%増）となりました。経常利益につきましては、主力のエネルギー事業において石油製品の仕入価格上昇分の販売価格改定には困難な状況が続いたことなどにより、65億56百万円（同14.4%減）となり、当期純利益は、16億69百万円（前年同期は5億94百万円の当期純損失）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであります。

#### （エネルギー事業）

当事業部門における石油関係は、原油高騰や記録的な暖冬の影響も加わり、産業用燃料の燃料転換が急速に進展するなど、石油製品全般にわたる需要が減少し、販売数量確保に厳しい状況が続きました。サービス・ステーション（SS）は、低燃費車普及によるガソリン需要の減少、価格上昇による消費者の買い控えや市況軟化から、販売競争は一層激化しました。

LPガス関係は、輸入価格高騰やオール電化住宅による電力の攻勢に、ガス湯沸かし器の一酸化炭素中毒事故によるイメージダウンもあり、需要が減退し、販売競争は激化の一途を辿りました。

このような状況のもと、当事業部門は産業用需要家や一般消費者を中心に需要家の新規開拓と商権買収を積極的に展開するとともに、粗利益管理を徹底し、収益確保に努めました。また、不採算SS閉鎖によるSS再編を強力に進め、競争力強化とローコスト運営を図りましたが、石油製品の仕入価格上昇分の販売価格改定には困難な状況が続いたことなどにより、売上高は3,669億92百万円（前年同期比3.5%増）、営業利益は56億77百万円（同17.7%減）となりました。

#### （食料事業）

当事業部門における酒類関係は、冷夏や酒税改正に対する小売価格の据置きなど消費減少と低価格志向が続くなか、主力のビールはじめ総じて低調に推移しました。

食品関係につきましては、原料加工米不足による販売数量減少や牛たん需要の回復の遅れにより低迷するなか、空白販売地域への食料課新設を行い、食品販売強化に取り組みました。また、清涼飲料は天候不順の影響もあり、販売数量は減少しました。

以上により売上高は1,002億7百万円（同7.4%減）、営業損失は72百万円（前年同期は1億32百万円の営業損失）となりました。

#### （住宅関連事業）

当事業部門につきましては、民間設備投資が増加し、新設住宅着工戸数は回復基調にあるものの、公共投資削減や入札制度改革もあり、受注獲得競争が激化しました。

当事業部門は、関東地区の工事受注体制強化と地場優良ゼネコン、ホームビルダー及びハウスメーカーに対する積極的な営業展開を行い、建設資材と工事物件の受注に努めるとともに、住宅販売、リフォーム事業及び新商材販売強化に取り組みました結果、売上高は382億60百万円（前年同期比2.9%増）、営業利益は4億96百万円（同50.9%増）となりました。

#### （自動車事業）

当事業部門につきましては、ガソリン価格高騰や車両保有の長期化により、国内新車市場は普通乗用車の登録台数が4年連続減少し、平成2年ピーク時の6割の水準に落ち込む一方で、軽自動車は過去最高を更新しました。

このような状況のもと、当事業部門は訪問活動強化を図りました結果、売上高は375億86百万円（同0.9%減）、営業利益は13億1百万円（同2.3%減）となりました。

## (その他の事業)

その他の事業のうち情報機器関係は、統合業務ソフト、オフィス関連商材及びカラー複合機が順調に推移しました。ファーマシー事業(調剤薬局)は店舗新設など販売強化により伸長しました。スポーツ・生活用品関連は、新規取扱ブランド靴の輸入販売を開始しました。

また、人材派遣業は営業強化、拠点拡大に取り組みました結果、その他の事業の売上高は165億8百万円(同0.8%増)となりましたが、営業費用の増加もあり、営業利益は10億16百万円(同20.2%減)となりました。

次期の見通しにつきましては、エネルギー事業を主力とする当社グループにとりましては、原油価格の高値安定による燃料転換やセルフSS増加に拍車がかかり、需要減少や販売競争が一層激化する厳しい経営環境が続くものと考えます。

当社グループは、引き続き新規顧客開拓に全力をあげて取り組むとともに、リテール分野への経営資源の投入、新規事業、新商材開発など時代の変化に対応した新たなコアビジネス探索を積極的に進め、収益基盤強化と業績向上に努めてまいります。

平成20年3月期の業績予想につきましては、売上高5,140億円、営業利益40億円、経常利益45億円、当期純利益16億円を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は、現時点での入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後様々な要因によって実際の業績が記載の予想数値と異なる可能性があります。

## (2) 財政状態に関する分析

## 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は1,933億61百万円となり、前連結会計年度末に比べ52億20百万円減少しました。主な要因は、受取手形及び売掛金が65億6百万円減少したことなどによるものであります。

負債は1,245億47百万円となり、前連結会計年度末に比べ55億89百万円減少しました。主な要因は、長期借入金が57億57百万円増加しましたが、支払手形及び買掛金が59億84百万円、短期借入金が28億56百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

また、純資産は688億13百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加によるものであります。

## キャッシュ・フローの状況

連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動によるキャッシュ・フローが99億54百万円の収入(前年同期比14.3%増)となったこと、投資活動によるキャッシュ・フローが91億13百万円の支出(同249.6%増)となったこと、財務活動によるキャッシュ・フローが16億95百万円の収入(前年同期は75億70百万円の支出)となったことなどにより、資金が前連結会計年度末に比較し25億35百万円増加(前年同期は14億70百万円の減少)した結果、当連結会計年度末の資金残高は159億94百万円(前年同期比18.8%増)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は99億54百万円(同14.3%増)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が42億49百万円(同22.4%増)となったことにより7億76百万円のキャッシュ・フローの改善要因となったこと、仕入債務の減少額が60億78百万円(前年同期は86億79百万円の増加)となったことにより147億57百万円のキャッシュ・フローの悪化要因となったものの、売上債権の減少額が65億6百万円(前年同期は71億34百万円の増加)となったこと、たな卸資産の増加額が4億42百万円(前年同期は23億17百万円の増加)にとどまったことにより、それぞれ136億40百万円、18億75百万円のキャッシュ・フローの改善要因となったこと等によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は91億13百万円(前年同期比249.6%増)となりました。これは主に、投資有価証券売却による収入が14億55百万円(同296.8%増)と増加した一方、有形固定資産売却による収入が1億37百万円(前年同期は43億45百万円)と大幅に減少したこと、事業の譲受けによる支出42億55百万円があったこと等によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は16億95百万円(前年同期は75億70百万円の使用)となりました。これは主に、短期借入金の増減額が純額で40億37百万円の減少(前年同期は18億94百万円の減少)となったものの、長期借入金実行による収入が88億4百万円(前年同期は7億40百万円)と大幅に増加したこと、自己株式の取得による支出が、前連結会計年度においては自己株式の公開買付けを行ったこと等により38億98百万円であったのに対し、当連結会計年度は9百万円と大幅に減少したこと等によるものであります。

## (参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率(%)	28.4	31.4	31.5	29.6	30.4
時価ベースの自己資本比率(%)	8.5	14.0	22.4	20.4	16.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	976.9	590.2	752.4	695.5	638.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	16.8	29.0	19.2	19.3	17.6

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## (3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は経営体質の強化を基本としながらも、長期的な視野に立ち安定配当に努めております。

内部留保資金の用途につきましては、新規事業や将来の成長分野等への投資と合理化など企業体質の一層の強化のために充当する予定であります。

このような基本方針に基づき、当期の期末配当は、1株当たり7円50銭とする予定であります。また、次期の配当につきましても、1株当たり年間15円(うち中間配当7円50銭)を予定しております。

## 2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（カメイ株式会社）、連結子会社15社、持分法適用非連結子会社2社、持分法非適用非連結子会社8社、持分法適用関連会社2社及び持分法非適用関連会社6社で構成され、エネルギー事業、食料事業、住宅関連事業、自動車事業、及びスポーツ用品の販売や運送業その他の事業を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

また、次の5部門は、事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

### (1) エネルギー事業

当社が、新日本石油株式会社等の特約店としてガソリン、灯油、軽油、重油、LPガス等を仕入れて販売するほか、株式会社パシフィックが他元売より石油製品等を仕入れて販売を行っております。

また、当社が主としてカメイ・シンガポールPTE. LTD.を通じ、重油を輸入し販売を行っております。

（主な関係会社）

カメイ・シンガポールPTE. LTD.、(株)パシフィック

### (2) 食料事業

当社が、酒類、清涼飲料、食料品、食品原料を販売するほか、食料品を中心とした小売業及び外食産業を行っております。また、仙台コカ・コーラボトリング株式会社及びその子会社が一体となって清涼飲料の製造受託及び販売を行っております。

（主な関係会社）

仙台コカ・コーラボトリング(株)

### (3) 住宅関連事業

当社が鋼材、住宅、住宅設備機器等の販売を行っております。また、当社がH.クリーブランドCo. LTD.を通じ、住宅資材を輸入し販売を行っております。

（主な関係会社）

H.クリーブランドCo. LTD.

### (4) 自動車事業

仙台トヨペット株式会社及び山形トヨペット株式会社が、トヨタ自動車株式会社の系列ディーラーとして宮城県内及び山形県内にて主に国産車を販売するほか、カメイオート株式会社及びカメイオート北海道株式会社が東北・北海道地域において輸入車の販売を行っております。

なお、子会社が使用している一部の店舗につき当社が賃貸をしております。

（主な関係会社）

仙台トヨペット(株)、山形トヨペット(株)、カメイオート(株)、カメイオート北海道(株)

(5) その他の事業

スポーツ用品については、カメイ・プロアクト株式会社が商品企画を行い、代理店を通して販売を行っております。

運送業については、カメイ物流サービス株式会社が当社グループのエネルギー事業を中心とした配送業務を行うほか、当社グループ以外の石油配送業務等も行っております。

リース及びレンタル業は、株式会社トヨタレンタリース仙台及びオリックスレンタカー・カメイ株式会社が自動車のリース及びレンタルを、カメイ商事株式会社が事務機器等のリースを行っております。

情報機器については、当社が販売を行っております。

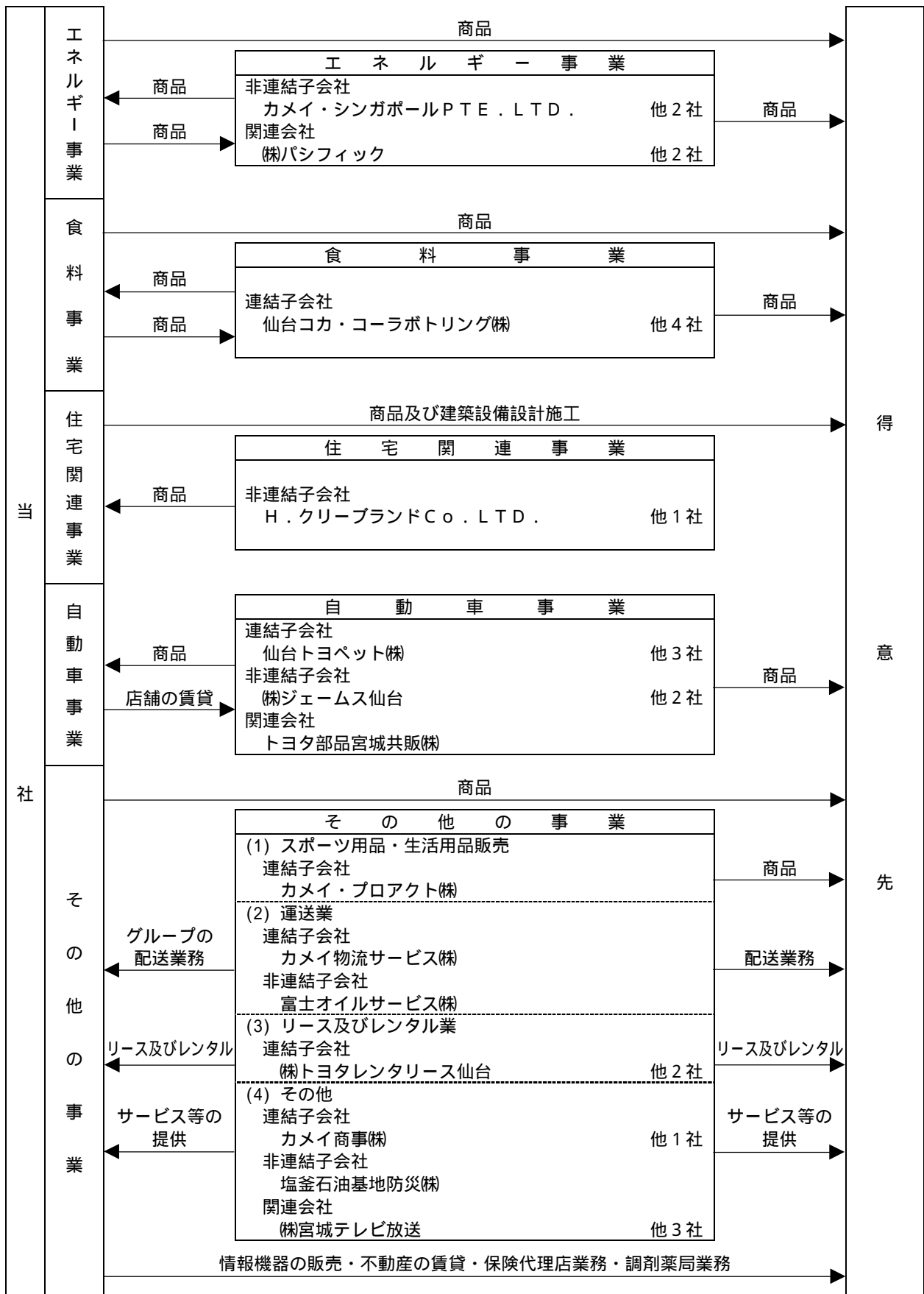
また、不動産の賃貸、保険代理店業及び調剤薬局業を当社が、人材派遣業をテンプスタッフ・カメイ株式会社が、テレビ放送業を株式会社宮城テレビ放送が行っております。

なお、有線テレビ放送業及びインターネットプロバイダー事業を行っております宮城ネットワーク株式会社は、当連結会計年度において同社株式をすべて売却したため、関係会社ではなくなりました。

(主な関係会社)

カメイ物流サービス(株)、カメイ商事(株)、カメイ・プロアクト(株)、オリックスレンタカー・カメイ(株)、(株)トヨタレンタリース仙台、テンプスタッフ・カメイ(株)、(株)宮城テレビ放送

また、当社グループの事業の系統図は次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「エネルギー」「食料」「住宅関連」「自動車」の各事業を中心にそれを支える物流事業と連携し、卸と小売の効率性の高い流通ネットワークの構築を目指しております。

情報技術の普及により本来の卸、小売の機能が問われるなど、当社グループをとりまく環境が厳しさを増すなか、グループ全体の結束力を強化するとともに、徹底したローコスト経営を実践し、安定的な成長確保と収益基盤の充実により、株主への適切な利益配分、株主価値の増大を目指してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、自己資本比率を高めるとともにグループ全体での有利子負債の圧縮を図り、キャッシュ・フロー重視の経営を進めてまいります。また、不採算事業の見直しを推進し、資本効率を高め株主資本利益率の向上を図ります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、グループ全体の経営全般にわたる効率化を図ること、また、流通機構の再編や統廃合、さらには価格競争激化などの環境変化に対応するため、以下の重点項目に取り組んでまいります。

1. 当社グループの基盤である「エネルギー」「食料」「住宅関連」「自動車」の各分野におけるグループの総合力を効率的に発揮するため各事業を再構築するとともに顧客第一主義に徹し、お客様から支持、信頼される効率的な流通ネットワークづくりを推進する。
2. 業績成果主義を基本とした人事制度の運用と合わせ、高度な専門性と競争力を兼ね備えた組織への革新を図る。また、管理間接業務の集中化と高度化を図るなど、グループ全体の組織及び人員のスリム化と効率化を推進する。
3. 新エネルギー、省エネルギーへの対応や環境関連事業の取り組みを推進するなど、将来の成長分野や新規事業等への投資を図る。また、社内の情報武装を更に強化するとともに情報技術関連事業を一層推進する。
4. グループ各社との連携を強化するとともに、事業の将来性、収益性を検討し、不採算事業の整理や子会社の統廃合、再編成などグループ全体の効率化を推進する。
5. 与信管理、在庫管理を徹底するとともに、資産の有効活用を推進するなど財務面での資金効率化を図り、キャッシュ・フロー経営を徹底する。

#### (4) 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、国内経済は引き続き企業収益の改善や設備投資の増加などにより緩やかな景気回復基調が続くものと期待されますが、米国経済の減速懸念や金利の上昇傾向など、景気は先行き予断を許さない状況が続くものと考えられます。

エネルギー事業を主力とする当社グループにとりましては、原油価格の高止まりが予想されるなか、他エネルギーへの燃料転換やセルフSS増加に拍車がかかり、需要減少や販売競争が一層激化する厳しい経営環境が続くものと考えられます。

当社グループは新規顧客開拓と既存顧客への深耕開拓に総力をあげて取り組むとともに、引き続きリテール分野への経営資源投入、新商材開発を進め、収益基盤を強化し、業績向上に努めてまいります。

## 4. 連結財務諸表等

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円、単位未満切捨)

科 目	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
( 資 産 の 部 )		%		%	
流 動 資 産					
現金及び預金	15,739		18,258		2,518
受取手形及び売掛金	66,769		60,263		6,506
有 価 証 券	9		9		0
た な 卸 資 産	14,880		15,446		565
繰 延 税 金 資 産	1,280		1,170		109
そ の 他	9,437		6,476		2,961
貸 倒 引 当 金	404		214		189
流 動 資 産 合 計	107,713	54.2	101,410	52.4	6,303
固 定 資 産					
有 形 固 定 資 産					
建 物 及 び 構 築 物	20,897		19,530		1,367
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	7,654		7,500		153
土 地	33,906		33,414		492
そ の 他	2,160		4,062		1,901
有 形 固 定 資 産 合 計	64,619	32.5	64,507	33.4	111
無 形 固 定 資 産					
の れ ん	-		3,847		3,847
そ の 他	3,239		1,508		1,731
無 形 固 定 資 産 合 計	3,239	1.6	5,355	2.8	2,115
投 資 そ の 他 の 資 産					
投 資 有 価 証 券	16,872		15,383		1,489
長 期 貸 付 金	1,391		1,396		4
繰 延 税 金 資 産	77		285		207
そ の 他	5,808		6,518		709
貸 倒 引 当 金	1,141		1,495		354
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	23,009	11.7	22,088	11.4	921
固 定 資 産 合 計	90,868	45.8	91,950	47.6	1,082
資 産 合 計	198,581	100.0	193,361	100.0	5,220

(単位：百万円、単位未満切捨)

科 目	期 別	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
( 負 債 の 部 )			%		%	
流 動 負 債						
支 払 手 形 及 び 買 掛 金		43,663		37,678		5,984
短 期 借 入 金		53,386		50,530		2,856
未 払 法 人 税 等		3,113		1,184		1,929
賞 与 引 当 金		1,294		1,285		9
そ の 他		11,455		11,255		199
流 動 負 債 合 計		112,913	56.9	101,935	52.7	10,978
固 定 負 債						
長 期 借 入 金		3,969		9,726		5,757
繰 延 税 金 負 債		864		490		374
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債		3,897		3,701		196
退 職 給 付 引 当 金		3,169		3,229		59
役 員 退 職 慰 労 引 当 金		1,508		1,547		38
特 別 修 繕 引 当 金		0		2		1
そ の 他		3,813		3,916		102
固 定 負 債 合 計		17,223	8.6	22,612	11.7	5,389
負 債 合 計		130,136	65.5	124,547	64.4	5,589

(単位：百万円、単位未満切捨)

科 目	期 別	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(少数株主持分)			%		%	
少数株主持分		9,747	4.9	-	-	-
(資本の部)						
資 本 金		8,132	4.1	-	-	-
資 本 剰 余 金		7,266	3.7	-	-	-
利 益 剰 余 金		43,453	21.9	-	-	-
土地再評価差額金		599	0.3	-	-	-
その他有価証券評価差額金		4,407	2.2	-	-	-
為替換算調整勘定		2	0.0	-	-	-
自 己 株 式		3,966	2.0	-	-	-
資 本 合 計		58,697	29.6	-	-	-
負債、少数株主持分及び資本合計		198,581	100.0	-	-	-
(純資産の部)						
株 主 資 本						
資 本 金		-	-	8,132	-	-
資 本 剰 余 金		-	-	7,266	-	-
利 益 剰 余 金		-	-	44,141	-	-
自 己 株 式		-	-	3,975	-	-
株 主 資 本 合 計		-	-	55,565	28.7	-
評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金		-	-	3,730	-	-
繰延ヘッジ損益		-	-	4	-	-
土地再評価差額金		-	-	426	-	-
為替換算調整勘定		-	-	3	-	-
評価・換算差額等合計		-	-	3,302	1.7	-
少数株主持分		-	-	9,945	5.2	-
純 資 産 合 計		-	-	68,813	35.6	-
負債純資産合計		-	-	193,361	100.0	-

## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円、単位未満切捨)

期 別 科 目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		比較増減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
		%		%		%
売 上 高	554,370	100.0	559,556	100.0	5,185	0.9
売 上 原 価	485,681	87.6	492,898	88.1	7,216	1.5
売 上 総 利 益	68,689	12.4	66,657	11.9	2,031	3.0
割賦売上未実現利益戻入高	2,393	0.4	2,290	0.4	102	4.3
割賦売上未実現利益繰延高	2,290	0.4	2,249	0.4	41	1.8
差引売上総利益	68,791	12.4	66,698	11.9	2,093	3.0
販売費及び一般管理費	61,928	11.2	60,816	10.8	1,112	1.8
営 業 利 益	6,863	1.2	5,882	1.1	981	14.3
営 業 外 収 益	1,495	0.3	1,664	0.3	168	11.3
受 取 利 息	37		60			
受 取 配 当 金	131		147			
仕 入 割 引	432		461			
軽油引取税還付金	264		257			
持分法による投資利益	28		99			
そ の 他	600		636			
営 業 外 費 用	700	0.1	989	0.2	289	41.3
支 払 利 息	449		597			
寄 付 金	55		62			
そ の 他	194		329			
経 常 利 益	7,658	1.4	6,556	1.2	1,102	14.4
特 別 利 益	812	0.1	961	0.2	149	18.4
固 定 資 産 売 却 益	522		31			
投資有価証券売却益	75		878			
そ の 他	213		51			
特 別 損 失	4,997	0.9	3,268	0.6	1,729	34.6
固 定 資 産 売 却 損	887		7			
固 定 資 産 除 却 損	457		372			
投資有価証券評価損	241		39			
減 損 損 失	3,301		2,478			
そ の 他	110		370			
税金等調整前当期純利益	3,473	0.6	4,249	0.8	776	22.4
法人税、住民税及び事業税	3,329	0.6	2,540	0.5	788	23.7
法 人 税 等 調 整 額	958	0.2	240	0.0	1,199	-
少数株主利益(損失)	220	0.1	280	0.0	500	-
当期純利益(純損失)	594	0.1	1,669	0.3	2,263	-

## (3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

## 連結剰余金計算書

(単位：百万円、単位未満切捨)

科 目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金 額	
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高		7,266
資本剰余金期末残高		7,266
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高		45,751
利益剰余金増加高		
1. 連結子会社増加に伴う 剰余金増加高	82	82
利益剰余金減少高		
1. 配 当 金	281	
2. 役 員 賞 与	82	
3. 当 期 純 損 失	594	
4. 土地再評価差額金取崩額	1,422	2,380
利益剰余金期末残高		43,453

## 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）（単位：百万円、単位未満切捨）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高	8,132	7,266	43,453	3,966	54,886
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）1			509		509
剰余金の配当（注）2			254		254
役員賞与（注）1			53		53
当期純利益			1,669		1,669
土地再評価差額金取崩額			163		163
自己株式の取得				9	9
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					-
連結会計年度中の変動額合計	-	-	688	9	679
平成19年3月31日 残高	8,132	7,266	44,141	3,975	55,565

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高	4,407	-	599	2	3,811	9,747	68,444
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当（注）1					-		509
剰余金の配当（注）2					-		254
役員賞与（注）1					-		53
当期純利益					-		1,669
土地再評価差額金取崩額			172		172		8
自己株式の取得					-		9
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	676	4		0	680	198	482
連結会計年度中の変動額合計	676	4	172	0	508	198	368
平成19年3月31日 残高	3,730	4	426	3	3,302	9,945	68,813

(注) 1. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

2. 当連結会計年度中の中間配当によるものであります。

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円、単位未満切捨)

科 目	期 別	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	増 減
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		3,473	4,249	776
減価償却費及び連結調整勘定償却額		5,209	-	5,209
減価償却費及びのれん償却額		-	5,279	5,279
退職給付引当金の増減額		189	59	129
役員退職慰労引当金の増減額		43	38	4
貸倒引当金の増減額		134	165	30
賞与引当金の増減額		5	9	14
自販機改造損失引当金の増減額		264	-	264
受取利息、受取配当金及び仕入割引		601	669	68
持分法による投資利益		17	99	82
支払利息		449	597	148
有形固定資産売却損益及び除却損等		822	355	466
減損損失		3,301	2,478	822
有価証券、投資有価証券売却損益及び評価損等		166	839	1,005
その他の非資金費用		503	538	34
売上債権の増減額		7,134	6,506	13,640
たな卸資産の増減額		2,317	442	1,875
仕入債務の増減額		8,679	6,078	14,757
その他資産・負債の増減額		2,880	2,258	5,138
役員賞与の支払額		100	71	29
小計		9,662	14,318	4,655
利息及び配当金の受取額		602	676	74
利息の支払額		451	566	114
法人税等の支払額		1,106	4,474	3,367
営業活動によるキャッシュ・フロー		8,706	9,954	1,247

(単位：百万円、単位未満切捨)

科 目	期 別	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	増 減
		金 額	金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産取得による支出		5,905	6,129	223
有形固定資産売却による収入		4,345	137	4,207
投資有価証券取得による支出		133	227	94
投資有価証券売却による収入		366	1,455	1,088
貸付による支出		309	137	171
貸付金の回収による収入		194	94	100
事業の譲受けによる支出		-	4,255	4,255
定期預金の増減額(純額)		9	17	8
その他		1,174	67	1,107
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,607	9,113	6,506
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額(純額)		1,894	4,037	2,143
長期借入金実行による収入		740	8,804	8,064
長期借入金返済による支出		2,127	1,865	262
自己株式の取得による支出		3,898	9	3,889
割賦債務及びファイナンス・リース債務の返済による支出		-	323	323
配当金の支払額		281	764	482
少数株主への配当金の支払額		107	107	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		7,570	1,695	9,265
現金及び現金同等物に係る換算差額		0	0	0
現金及び現金同等物の増減額		1,470	2,535	4,006
現金及び現金同等物の期首残高		13,889	13,458	431
連結子会社増加に伴う現金及び現金同等物増加高		1,039	-	1,039
現金及び現金同等物の期末残高		13,458	15,994	2,535

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 15社            主要な連結子会社の名称            カメイ物流サービス(株)            仙台トヨペット(株)            仙台コカ・コーラボトリング(株)            山形トヨペット(株)</p> <p>(連結の範囲の変更)            テンプスタッフ・カメイ(株)、さわやか物流(株)、さわやか自販機サービス(株)、仙台ビバレッジ・ネットワーク(株)、仙台コカ・コーラプロダクツ(株)は、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等            主要な非連結子会社            カメイ・シンガポールP T E .            L T D .</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)            非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めないことにいたしました。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 15社            主要な連結子会社の名称            同左</p> <p>(連結の範囲の変更)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等            主要な非連結子会社            同左</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)            同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社の数            3社            主要な会社等の名称            カメイ・シンガポールP T E .            L T D .</p> <p>(持分法適用の範囲の変更)            テンプスタッフ・カメイ(株)は、重要性が増したため、当連結会計年度より持分法適用の範囲から除外し、連結の範囲に含めております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社の数            2社            主要な会社等の名称            同左</p> <p>(持分法適用の範囲の変更)            カメイ・システムハウス(株)は、当連結会計年度に清算したため、持分法適用非連結子会社が1社減少しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 持分法適用の関連会社の数 3社 主要な会社等の名称     (株)宮城テレビ放送 (持分法適用の範囲の変更)     宮城ゼロックス(株)は、当連結会計年度において同社株式をすべて売却したため、持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称     (株)ジェームス仙台 (持分法を適用しない理由)     持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項     持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(2) 持分法適用の関連会社の数 2社 主要な会社等の名称     同左 (持分法適用の範囲の変更)     宮城ネットワーク(株)は、当連結会計年度の下半期において同社株式をすべて売却したため、当中間連結会計年度までは持分法を適用し、それ以降は持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称     同左 (持分法を適用しない理由)     同左</p> <p>(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項     同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度の末日は、仙台コカ・コーラボトリング(株)他4社を除いて、連結決算日と一致しております。なお、当該会社他4社の決算日は12月31日であり、連結決算日との差異が3か月以内のため、連結決算日との間に生じた重要な取引の調整を除きそのまま連結しております。</p>	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 ・その他有価証券 時価のあるもの     決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております) 時価のないもの     主として移動平均法による原価法</p>	<p>有価証券 ・その他有価証券 時価のあるもの     決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております) 時価のないもの     同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)						
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>デリバティブ取引 時価法 たな卸資産 主として移動平均法による低価法によっておりますが、農水産物、畜産物及び情報機器は個別法による低価法によっており、また、販売用不動産は個別法による原価法によっております。 仙台トヨペット㈱他3社は、車両(新車)については個別法による原価法を、仙台コカ・コーラボトリング㈱は、商品については総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>有形固定資産 主として、定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法)によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="571 1104 938 1209"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>15～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3～15年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>5～15年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	建物及び構築物	15～50年	機械装置及び運搬具	3～15年	その他	5～15年	<p>デリバティブ取引 同左 たな卸資産 主として移動平均法による低価法によっておりますが、農水産物、畜産物及び情報機器は個別法による低価法によっており、また、販売用不動産及び請負工事は個別法による原価法によっております。 仙台トヨペット㈱他3社は、車両(新車)については個別法による原価法を、仙台コカ・コーラボトリング㈱は、商品については総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>
	建物及び構築物	15～50年						
機械装置及び運搬具	3～15年							
その他	5～15年							
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額基準に基づき計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>						

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、一部の連結子会社では発生した年度に一括費用処理し、一部の連結子会社ではその発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法(一部の連結子会社は定率法)により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び連結子会社8社は、内規に基づく期末必要額を計上しております。</p> <p>特別修繕引当金 船舶の特別修繕に要する費用の支出に備えるため、将来の見積修繕額に基づいて計上しております。</p>	<p>役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>特別修繕引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>また、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>また、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>当社及び一部の連結子会社においては、繰延ヘッジによっております。</p> <p>なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>(a) ヘッジ手段：為替予約取引 ヘッジ対象：外貨建金銭債務及び外貨建予定取引</p> <p>(b) ヘッジ手段：商品スワップ ヘッジ対象：石油製品等の購入及び販売取引</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、「輸入取引規程」及び「デリバティブ取引管理規程」に基づき、通常の営業過程で生じる輸入取引に係る為替変動リスクや石油製品等の価格変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を比較し、その変動額等を基礎として、ヘッジ有効性を評価しております。</p> <p>なお、ヘッジの有効性が高い為替予約取引については、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>(a) 同左</p> <p>(b) 同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。	
7. のれん及び負ののれんの償却に関する事項		のれん及び負ののれんの償却については、発生した都度判断し、適切な償却期間(3~20年)で定額法により償却を行っております。ただし、金額に重要性が乏しい場合には、発生時にその全額を償却しております。
8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。	
9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成17年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針によっております。これにより営業利益は1億2百万円、経常利益は1億0百万円それぞれ増加し、税金等調整前当期純利益は32億0百万円減少しております。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除してあります。</p>	

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は588億72百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に関する会計基準) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p>

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 財務活動によるキャッシュ・フローの「自己株式の取得による支出」は、前連結会計年度は「その他」として表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に表示している「自己株式の取得による支出」は41百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表関係) 前連結会計年度まで無形固定資産に含めて表示しておりました「営業権」は、当連結会計年度において、資産の100分の1を超えたため区分掲記し、改正後の連結財務諸表規則に基づき、「のれん」として表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「営業権」は9億54百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、「減価償却費及び連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「減価償却費及びのれん償却額」と表示しております。</p>

## 注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
1. 減価償却累計額 54,229百万円	1. 減価償却累計額 55,744百万円
2. 土地再評価法の適用 当社及び連結子会社1社において「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を資本の部の「土地再評価差額金」及び少数株主持分に計上しております。	2. 土地再評価法の適用 当社及び連結子会社1社において「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を評価・換算差額等の「土地再評価差額金」及び「少数株主持分」として純資産の部に計上しております。
同法第3条第3項に定める再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税標準の計算の基礎となる土地の価額を算出するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的調整を行って算出しております。	同法第3条第3項に定める再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税標準の計算の基礎となる土地の価額を算出するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的調整を行って算出しております。
再評価を行った年月日 平成14年3月31日 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額が当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額を下回った場合の当該時価の合計額と当該再評価後の帳簿価額の合計額との差額 6,424百万円	再評価を行った年月日 平成14年3月31日 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額が当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額を下回った場合の当該時価の合計額と当該再評価後の帳簿価額の合計額との差額 4,202百万円
3. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。	3. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。
投資有価証券(株式) 3,536百万円 投資その他の資産その他(出資金) 12	投資有価証券(株式) 3,078百万円 投資その他の資産その他(出資金) 9
4. 担保資産及び担保付債務 (1) 借入金等の担保に供している資産は次のとおりであります。	4. 担保資産及び担保付債務 (1) 借入金等の担保に供している資産は次のとおりであります。
(担保提供資産)	(担保提供資産)
建物及び構築物 2,849百万円 機械装置及び運搬具 1 土地 8,989 投資有価証券 641 定期預金 2,200 計 14,681	建物及び構築物 2,857百万円 機械装置及び運搬具 1 土地 8,297 投資有価証券 479 定期預金 2,200 計 13,835

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																		
<p>(対応債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">11,867百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,897</td> </tr> <tr> <td>固定負債その他</td> <td style="text-align: right;">405</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,170</td> </tr> </table> <p>(2) 取引保証金の代用として、担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,636</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">509</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,178</td> </tr> </table> <p>5. 固定資産における圧縮記帳 有形固定資産から控除した国庫補助金等による圧縮記帳累計額は89百万円であります。</p> <p>6. 連結調整勘定は、金額が12百万円と少額なため、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>7. 保証債務</p> <p>(1) 非連結子会社及び関連会社の金融機関等からの借入債務に対して下記の保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">宮城ネットワーク㈱</td> <td style="text-align: right;">1,624百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 宮城ネットワーク㈱に対する債務保証は、当社のほか2社の連帯保証であり、当該連帯保証契約に基づく当社負担額は782百万円であります。</p> <p>(2) 下記の会社の取引上の債務に対して保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">カメイ・シンガポールPTE.LTD.</td> <td style="text-align: right;">112百万円 (945千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>(有)エヌエス設計</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">118</td> </tr> </table> <p>8. 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">手形割引高</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> </table> <p>9.</p>	短期借入金	11,867百万円	長期借入金	2,897	固定負債その他	405	計	15,170	建物及び構築物	32百万円	土地	1,636	投資有価証券	509	計	2,178	宮城ネットワーク㈱	1,624百万円	カメイ・シンガポールPTE.LTD.	112百万円 (945千米ドル)	(有)エヌエス設計	6	計	118	手形割引高	14百万円	<p>(対応債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">10,877百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,927</td> </tr> <tr> <td>固定負債その他</td> <td style="text-align: right;">366</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,171</td> </tr> </table> <p>(2) 取引保証金の代用として、担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,487</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">399</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,904</td> </tr> </table> <p>5. 固定資産における圧縮記帳 同左</p> <p>6. 負ののれんは、金額が6百万円と少額なため、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>7. 保証債務</p> <p>(1)</p> <p>(2) 下記の会社の取引上の債務に対して保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">カメイ・シンガポールPTE.LTD.</td> <td style="text-align: right;">77百万円 (650千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>(有)エヌエス設計</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">80</td> </tr> </table> <p>8. 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <p>9. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">669百万円</td> </tr> </table>	短期借入金	10,877百万円	長期借入金	3,927	固定負債その他	366	計	15,171	建物及び構築物	17百万円	土地	1,487	投資有価証券	399	計	1,904	カメイ・シンガポールPTE.LTD.	77百万円 (650千米ドル)	(有)エヌエス設計	2	計	80	受取手形	669百万円
短期借入金	11,867百万円																																																		
長期借入金	2,897																																																		
固定負債その他	405																																																		
計	15,170																																																		
建物及び構築物	32百万円																																																		
土地	1,636																																																		
投資有価証券	509																																																		
計	2,178																																																		
宮城ネットワーク㈱	1,624百万円																																																		
カメイ・シンガポールPTE.LTD.	112百万円 (945千米ドル)																																																		
(有)エヌエス設計	6																																																		
計	118																																																		
手形割引高	14百万円																																																		
短期借入金	10,877百万円																																																		
長期借入金	3,927																																																		
固定負債その他	366																																																		
計	15,171																																																		
建物及び構築物	17百万円																																																		
土地	1,487																																																		
投資有価証券	399																																																		
計	1,904																																																		
カメイ・シンガポールPTE.LTD.	77百万円 (650千米ドル)																																																		
(有)エヌエス設計	2																																																		
計	80																																																		
受取手形	669百万円																																																		

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
10. 当社の発行済株式総数は、普通株式37,591,969株であります。	10.
11. 連結会社及び持分法を適用した非連結子会社並びに関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式3,622,914株であります。	11.

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)																																				
1. 売上原価には、低価法によるたな卸資産の評価損272百万円が含まれております。	1. 売上原価には、低価法によるたな卸資産の評価損239百万円が含まれております。																																				
2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。																																				
<table> <tr><td>給料手当</td><td>13,414百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>985</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>1,219</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>111</td></tr> <tr><td>広告宣伝及び販売促進費</td><td>10,064</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>348</td></tr> <tr><td>施設賃借料</td><td>6,274</td></tr> <tr><td>運搬費</td><td>5,800</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>3,013</td></tr> </table>	給料手当	13,414百万円	賞与引当金繰入額	985	退職給付費用	1,219	役員退職慰労引当金繰入額	111	広告宣伝及び販売促進費	10,064	貸倒引当金繰入額	348	施設賃借料	6,274	運搬費	5,800	減価償却費	3,013	<table> <tr><td>給料手当</td><td>13,996百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>988</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>1,113</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>109</td></tr> <tr><td>広告宣伝及び販売促進費</td><td>9,761</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>317</td></tr> <tr><td>施設賃借料</td><td>5,996</td></tr> <tr><td>運搬費</td><td>4,478</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>2,871</td></tr> </table>	給料手当	13,996百万円	賞与引当金繰入額	988	退職給付費用	1,113	役員退職慰労引当金繰入額	109	広告宣伝及び販売促進費	9,761	貸倒引当金繰入額	317	施設賃借料	5,996	運搬費	4,478	減価償却費	2,871
給料手当	13,414百万円																																				
賞与引当金繰入額	985																																				
退職給付費用	1,219																																				
役員退職慰労引当金繰入額	111																																				
広告宣伝及び販売促進費	10,064																																				
貸倒引当金繰入額	348																																				
施設賃借料	6,274																																				
運搬費	5,800																																				
減価償却費	3,013																																				
給料手当	13,996百万円																																				
賞与引当金繰入額	988																																				
退職給付費用	1,113																																				
役員退職慰労引当金繰入額	109																																				
広告宣伝及び販売促進費	9,761																																				
貸倒引当金繰入額	317																																				
施設賃借料	5,996																																				
運搬費	4,478																																				
減価償却費	2,871																																				
3. 固定資産売却益の内訳	3. 固定資産売却益の内訳																																				
<table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>442百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>60</td></tr> <tr><td>土地</td><td>18</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> <tr><td>計</td><td>522</td></tr> </table>	建物及び構築物	442百万円	機械装置及び運搬具	60	土地	18	その他	0	計	522	<table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>11百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>18</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> <tr><td>計</td><td>31</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	11百万円	土地	18	その他	0	計	31																		
建物及び構築物	442百万円																																				
機械装置及び運搬具	60																																				
土地	18																																				
その他	0																																				
計	522																																				
機械装置及び運搬具	11百万円																																				
土地	18																																				
その他	0																																				
計	31																																				
4. 固定資産売却損の内訳	4. 固定資産売却損の内訳																																				
<table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>16百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>870</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> <tr><td>計</td><td>887</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	16百万円	土地	870	その他	0	計	887	<table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>6百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> <tr><td>計</td><td>7</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	6百万円	その他	0	計	7																						
機械装置及び運搬具	16百万円																																				
土地	870																																				
その他	0																																				
計	887																																				
機械装置及び運搬具	6百万円																																				
その他	0																																				
計	7																																				
5. 固定資産除却損の内訳	5. 固定資産除却損の内訳																																				
<table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>165百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>33</td></tr> <tr><td>解体費用</td><td>238</td></tr> <tr><td>その他</td><td>20</td></tr> <tr><td>計</td><td>457</td></tr> </table>	建物及び構築物	165百万円	機械装置及び運搬具	33	解体費用	238	その他	20	計	457	<table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>124百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>61</td></tr> <tr><td>解体費用</td><td>163</td></tr> <tr><td>その他</td><td>22</td></tr> <tr><td>計</td><td>372</td></tr> </table>	建物及び構築物	124百万円	機械装置及び運搬具	61	解体費用	163	その他	22	計	372																
建物及び構築物	165百万円																																				
機械装置及び運搬具	33																																				
解体費用	238																																				
その他	20																																				
計	457																																				
建物及び構築物	124百万円																																				
機械装置及び運搬具	61																																				
解体費用	163																																				
その他	22																																				
計	372																																				

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
6. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。				6. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。			
用途	資産名称及び場所	種類	減損損失 (百万円)	用途	資産名称及び場所	種類	減損損失 (百万円)
エネルギー事業	SS (宮城県仙台市他) 56件	土地及び建物等	1,602	エネルギー事業	SS (宮城県仙台市他) 56件	土地及び建物等	1,676
食料事業	物流倉庫、小売店舗 (宮城県仙台市他) 19件	土地及び建物等	748	食料事業	物流倉庫、小売店舗 (山形県山形市他) 9件	土地及び建物等	67
自動車事業	小売店舗 (岩手県盛岡市) 1件	土地等	33	自動車事業	小売店舗 (山形県山形市他) 3件	土地及び建物等	83
その他の事業	小売店舗他 (宮城県柴田郡他) 4件	土地及び建物等	35	その他の事業	小売店舗他 (宮城県仙台市他) 2件	土地及び建物	16
賃貸資産	賃貸不動産 (宮城県多賀城市他) 4件	土地及び建物等	187	賃貸資産	賃貸不動産 (宮城県多賀城市他) 6件	土地及び建物等	174
遊休資産	SS跡地他 (宮城県仙台市他) 37件	土地及び建物等	693	遊休資産	油槽所跡地他 (宮城県仙台市他) 22件	土地及び建物等	459
<p>当社グループはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業用資産のうち、SS (サービス・ステーション) については1SS毎、小売事業については1店舗毎、それ以外は主として継続的に収支を把握している管理会計上の区分に基づいて区分し、賃貸資産及び遊休資産については、1物件毎にグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生ずる継続した損失の計上、時価の著しい下落等があったため、上記の資産又は資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額33億1百万円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は建物及び構築物11億84百万円、機械装置及び運搬具64百万円、土地19億61百万円、その他91百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しており、正味売却価額は主として不動産鑑定士による鑑定評価額を使用し、使用価値は将来キャッシュ・フローを加加重平均資本コスト (WACC) 7.44%で割り引いて算定しております。</p>				<p>当社グループはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業用資産のうち、SS (サービス・ステーション) については1SS毎、小売事業については1店舗毎、それ以外は主として継続的に収支を把握している管理会計上の区分に基づいて区分し、賃貸資産及び遊休資産については、1物件毎にグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生ずる継続した損失の計上、時価の著しい下落等があったため、上記の資産又は資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額24億78百万円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は建物及び構築物5億31百万円、機械装置及び運搬具92百万円、土地10億49百万円、借地権6億21百万円、その他1億83百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価額、路線価による相続税評価額又は固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。</p>			

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	37,591	-	-	37,591
合計	37,591	-	-	37,591
自己株式				
普通株式(注)	3,622	10	-	3,633
合計	3,622	10	-	3,633

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加10千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	509	15	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月16日 取締役会	普通株式	254	7.50	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	254	利益剰余金	7.50	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 15,739百万円	現金及び預金勘定 18,258百万円
預入期間が3か月を超える定期 預金 2,281	預入期間が3か月を超える定期 預金 2,264
現金及び現金同等物 13,458	現金及び現金同等物 15,994
	2. 当連結会計年度に事業の譲受けにより増加した資産 の主な内訳は次のとおりであります。
	流動資産 152百万円
	固定資産 4,024
	投資その他の投資 43
	資産合計 4,220

## (セグメント情報)

## (1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(単位:百万円、単位未満切捨)

	エネ ル ギ ー 事 業	食料事業	住宅関連 事 業	自 動 車 業	その 他 の 業	計	消去又は 全 社	連 結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	354,655	108,255	37,167	37,916	16,375	554,370	-	554,370
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,218	56	67	1,654	10,015	13,013	(13,013)	-
計	355,874	108,312	37,234	39,570	26,391	567,384	(13,013)	554,370
営業費用	348,978	108,445	36,905	38,238	25,118	557,686	(10,178)	547,507
営業利益又は営業損失( )	6,896	132	328	1,332	1,273	9,698	(2,834)	6,863
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出								
資産	76,669	37,688	12,098	41,216	22,294	189,967	8,614	198,581
減価償却費	1,420	1,273	32	565	1,788	5,080	135	5,216
減損損失	1,602	748	-	33	297	2,682	619	3,301
資本的支出	1,267	844	20	1,017	2,596	5,745	902	6,648

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円、単位未満切捨)

	エネ ル ギ ー 事 業	食料事業	住宅関連 事 業	自 動 車 業	その 他 の 業	計	消去又は 全 社	連 結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	366,992	100,207	38,260	37,586	16,508	559,556	-	559,556
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,202	39	6	1,958	9,846	13,053	(13,053)	-
計	368,195	100,246	38,267	39,545	26,355	572,609	(13,053)	559,556
営業費用	362,518	100,318	37,771	38,244	25,338	564,191	(10,517)	553,673
営業利益又は営業損失( )	5,677	72	496	1,301	1,016	8,418	(2,536)	5,882
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出								
資産	73,103	38,865	11,654	41,380	21,908	186,912	6,448	193,361
減価償却費	1,319	1,423	39	558	1,802	5,143	143	5,287
減損損失	1,676	67	-	83	231	2,058	420	2,478
資本的支出	5,041	2,628	118	476	2,337	10,602	29	10,573

## (注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

当社の事業区分の方法は、製品（商品及び役務を含む）の種類、性質等を勘案し、主要な事業としてエネルギー事業、食料事業、住宅関連事業並びに自動車事業とその他の事業に分類いたしました。

事業区分	主要製品
エネルギー事業	ガソリン、灯油、軽油、重油、LPガス
食料事業	清酒、焼酎、ビール、発泡酒、洋酒、ワイン、清涼飲料、食用油、水産物、畜産物
住宅関連事業	セメント、生コン、鋼材、住宅、流し台、テーブルコンロ、給湯器、浴槽、冷暖房機器、建築設備設計及び工事
自動車事業	乗用車、貨物車
その他の事業	スポーツ用品、生活用品、情報機器、運送業、リース及びレンタル業、保険代理店業、調剤薬局業、人材派遣業

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門、人事部門、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度 2,932百万円

当連結会計年度 2,607百万円

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度 16,186百万円

当連結会計年度 14,282百万円

4. 資本的支出には、長期前払費用（受益者負担金）の増加額を含めております。

5. 会計方針の変更

前連結会計年度

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は、エネルギー事業が35百万円、食料事業が59百万円、自動車事業が0百万円、その他の事業が3百万円、全社が4百万円それぞれ減少し、営業利益がそれぞれ同額増加しております。また、資産はエネルギー事業が15億67百万円、食料事業が6億89百万円、自動車事業が33百万円、その他の事業が2億94百万円、全社が6億16百万円それぞれ減少し、減価償却費はエネルギー事業が35百万円、食料事業が59百万円、自動車事業が0百万円、その他の事業が3百万円、全社が2百万円それぞれ減少しております。

当連結会計年度

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3) に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

## (2) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

## (3) 海外売上高

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満でありますので、記載を省略いたしました。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満でありますので、記載を省略いたしました。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 1,726円42銭	1株当たり純資産額 1,733円54銭
1株当たり当期純損失金額 18円20銭	1株当たり当期純利益金額 49円15銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
当期純利益又は当期純損失( )(百万円)	594	1,669
普通株主に帰属しない金額(百万円)	52	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(52)	(-)
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )(百万円)	647	1,669
普通株式の期中平均株式数(千株)	35,575	33,964

## (重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

## (開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円、単位未満切捨)

科 目	期 別	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
( 資 産 の 部 )			%		%	
流 動 資 産		75,644	54.5	67,441	51.9	8,203
現 金 及 び 預 金		10,305		11,612		1,307
受 取 手 形		1,961		1,767		193
売 掛 金		46,591		40,384		6,207
商 品		9,767		10,407		640
貯 蔵 品		53		49		3
前 渡 金		3,601		103		3,497
前 払 費 用		167		190		22
繰 延 税 金 資 産		533		407		126
未 収 収 益		54		49		4
短 期 貸 付 金		87		93		5
関 係 会 社 短 期 貸 付 金		30		10		20
未 収 入 金		2,576		2,287		288
そ の 他		148		201		52
貸 倒 引 当 金		234		123		110
固 定 資 産		63,070	45.5	62,477	48.1	592
有 形 固 定 資 産		36,026	26.0	34,765	26.8	1,261
建 物		7,373		6,731		642
構 築 物		2,287		2,082		204
機 械 及 び 装 置		2,007		1,963		43
車 両 運 搬 具		200		227		27
器 具 及 び 備 品		1,838		1,995		156
土 地		22,318		21,710		607
建 設 仮 勘 定		1		54		53
無 形 固 定 資 産		2,266	1.6	4,519	3.5	2,253
営 業 権		888		-		888
の れ ん 権		-		3,797		3,797
借 地 権		1,127		546		581
ソ フ ト ウ ェ ア		147		73		74
そ の 他		102		101		0
投 資 そ の 他 の 資 産		24,776	17.9	23,192	17.8	1,584
投 資 有 価 証 券		10,763		9,430		1,333
関 係 会 社 株 式		7,216		6,692		523
出 資 金		96		101		4
関 係 会 社 出 資 金		12		9		3
長 期 貸 付 金		844		796		47
関 係 会 社 長 期 貸 付 金		3,057		3,090		33
破 産 債 権、更 生 債 権 そ の 他 こ れ ら に 準 ず る 債 権		812		1,420		607
長 期 前 払 費 用		35		23		12
繰 延 税 金 資 産		-		201		201
差 入 保 証 金		2,422		2,511		88
そ の 他		1,245		1,212		32
貸 倒 引 当 金		1,729		2,296		566
資 産 合 計		138,715	100.0	129,919	100.0	8,796

(単位：百万円、単位未満切捨)

科 目	期 別	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
( 負 債 の 部 )			%		%	
流 動 負 債		85,933	62.0	76,737	59.1	9,195
支 払 手 形		9		7		1
買 掛 金		38,929		32,745		6,184
短 期 借 入 金		37,300		35,800		1,500
一年以内返済予定の長期借入金		1,653		2,448		794
未 払 金		2,872		2,671		200
未 払 費 用		535		613		78
未 払 法 人 税 等		2,466		644		1,821
未 払 消 費 税 等		40		60		19
前 受 金		1,429		832		597
預 り 金		118		330		212
賞 与 引 当 金		487		480		6
そ の 他		90		102		11
固 定 負 債		9,856	7.1	11,088	8.5	1,231
長 期 借 入 金		2,672		4,224		1,552
繰 延 税 金 負 債		470		-		470
再評価に係る繰延税金負債		3,091		2,895		196
役員退職慰労引当金		907		925		17
預 り 保 証 金		2,385		2,704		319
そ の 他		329		338		8
負 債 合 計		95,790	69.1	87,825	67.6	7,964
( 資 本 の 部 )						
資 本 金		8,132	5.9	-	-	-
資 本 剰 余 金		7,266		-		-
資 本 準 備 金		7,266		-		-
資 本 剰 余 金 合 計		7,266	5.2	-	-	-
利 益 剰 余 金						
利 益 準 備 金		2,033		-		-
任 意 積 立 金		27,562		-		-
別 途 積 立 金		27,562		-		-
当 期 未 処 理 損 失		1,465		-		-
利 益 剰 余 金 合 計		28,130	20.3	-	-	-
土 地 再 評 価 差 額 金		286	0.2	-	-	-
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		3,647	2.6	-	-	-
自 己 株 式		3,966	2.9	-	-	-
資 本 合 計		42,925	30.9	-	-	-
負 債 及 び 資 本 合 計		138,715	100.0	-	-	-

(単位：百万円、単位未満切捨)

科 目	期 別	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
( 純 資 産 の 部 )			%		%	
株 主 資 本						
資 本 金		-	-	8,132	6.3	-
資 本 剰 余 金		-	-	7,266		-
資 本 剰 余 金 合 計		-	-	7,266	5.6	-
利 益 剰 余 金		-	-	2,033		-
利 益 準 備 金		-	-			-
そ の 他 利 益 剰 余 金		-	-	24,362		-
別 途 積 立 金		-	-	1,529		-
繰 越 利 益 剰 余 金		-	-			-
利 益 剰 余 金 合 計		-	-	27,925	21.5	-
自 己 株 式		-	-	3,975	3.1	-
株 主 資 本 合 計		-	-	39,349	30.3	-
評 価 ・ 換 算 差 額 等						
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		-	-	2,862		-
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益		-	-	4		-
土 地 再 評 価 差 額 金		-	-	114		-
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		-	-	2,744	2.1	-
純 資 産 合 計		-	-	42,093	32.4	-
負 債 純 資 産 合 計		-	-	129,919	100.0	-

## (2) 損益計算書

(単位：百万円、単位未満切捨)

科 目	期 別	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		比較増減	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
			%		%		%
売 上 高		444,776	100.0	451,256	100.0	6,479	1.5
売 上 原 価		415,872	93.5	423,407	93.8	7,534	1.8
売 上 総 利 益		28,904	6.5	27,849	6.2	1,054	3.6
その他の営業収益		3,299	0.7	2,967	0.6	332	10.1
営 業 総 利 益		32,203	7.2	30,816	6.8	1,387	4.3
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		27,324	6.1	27,256	6.0	68	0.3
営 業 利 益		4,879	1.1	3,560	0.8	1,318	27.0
営 業 外 収 益		1,435	0.3	1,464	0.3	29	2.1
受 取 利 息		53		56		2	
受 取 配 当 金		307		315		8	
仕 入 割 引		432		457		24	
軽 油 引 取 税 還 付 金		264		257		7	
そ の 他		376		378		2	
営 業 外 費 用		467	0.1	689	0.1	221	47.4
支 払 利 息		338		445		106	
寄 付 金		55		62		6	
リ ー ス 解 約 損 失		-		77		77	
そ の 他		73		104		32	
経 常 利 益		5,846	1.3	4,335	1.0	1,510	25.8
特 別 利 益		845	0.2	924	0.2	79	9.4
固 定 資 産 売 却 益		488		19		469	
投 資 有 価 証 券 売 却 益		9		23		14	
関 係 会 社 株 式 売 却 益		340		846		505	
そ の 他		6		35		28	
特 別 損 失		5,338	1.2	2,956	0.7	2,382	44.6
固 定 資 産 売 却 損		924		4		919	
固 定 資 産 除 却 損		333		228		105	
投 資 有 価 証 券 評 価 損		1		34		32	
関 係 会 社 株 式 評 価 損		850		-		850	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額		1		247		245	
減 損 損 失		3,227		2,442		785	
そ の 他		1		1		0	
税 引 前 当 期 純 利 益		1,352	0.3	2,303	0.5	950	70.3
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		2,390	0.5	1,786	0.4	604	25.3
法 人 税 等 調 整 額		236	0.1	213	0.1	450	-
当 期 純 利 益 ( 純 損 失 )		1,274	0.3	730	0.2	2,005	-
前 期 繰 越 利 益		1,231		-		-	
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額		1,422		-		-	
中 間 配 当 額		-		-		-	
当 期 未 処 理 損 失		1,465		-		-	

(3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書  
利益処分計算書

(単位：百万円、単位未満切捨)

科 目	期 別	
	前事業年度 (平成18年3月31日)	
	金	額
当 期 未 処 理 損 失		1,465
任 意 積 立 金 取 崩 額		
1. 別 途 積 立 金 取 崩 額	3,200	3,200
合 計		1,734
利 益 処 分 額		
1. 配 当 金	509 (1株につき 15円00銭)	509
次 期 繰 越 利 益		1,225

## 株主資本等変動計算書

当事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）（単位：百万円、単位未満切捨）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本準備 金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計	
					別途積立 金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日 残高	8,132	7,266	7,266	2,033	27,562	1,465	28,130	3,966	39,563
事業年度中の変動額									
別途積立金の取崩し（注）1			-		3,200	3,200	-		-
剰余金の配当（注）1			-			509	509		509
剰余金の配当（注）2						254	254		254
当期純利益			-			730	730		730
土地再評価差額金取崩額			-			172	172		172
自己株式の取得			-				-	9	9
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額（純額）			-				-		-
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	3,200	2,994	205	9	214
平成19年3月31日 残高	8,132	7,266	7,266	2,033	24,362	1,529	27,925	3,975	39,349

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額 金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高	3,647	-	286	3,361	42,925
事業年度中の変動額					
別途積立金の取崩し（注）1				-	-
剰余金の配当（注）1				-	509
剰余金の配当（注）2				-	254
当期純利益				-	730
土地再評価差額金取崩額			172	172	-
自己株式の取得				-	9
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額（純額）	784	4		789	789
事業年度中の変動額合計	784	4	172	616	831
平成19年3月31日 残高	2,862	4	114	2,744	42,093

（注）1．平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

2．当事業年度中の中間配当によるものであります。

## 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)								
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2)その他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております) ・時価のないもの 移動平均法による原価法	(1)子会社株式及び関連会社株式 同左 (2)その他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております) ・時価のないもの 同左								
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	(1)デリバティブ取引 時価法	(1)デリバティブ取引 同左								
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1)商品 主として移動平均法による低価法によっておりますが、農水産物、畜産物及び情報機器は個別法による低価法によっており、また、販売用不動産は個別法による原価法によっております。 (2)貯蔵品 最終仕入原価法によっております。	(1)商品 主として移動平均法による低価法によっておりますが、農水産物、畜産物及び情報機器は個別法による低価法によっており、また、販売用不動産及び請負工事は個別法による原価法によっております。 (2)貯蔵品 同左								
4. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 <table border="0" data-bbox="555 1417 898 1563"> <tr><td>建物</td><td>15～50年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>15～40年</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>8～15年</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td>6～15年</td></tr> </table> (2)無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3)投資その他の資産(受益者負担金) 定額法によっております。	建物	15～50年	構築物	15～40年	機械及び装置	8～15年	器具及び備品	6～15年	(1)有形固定資産 同左 (2)無形固定資産 同左 (3)投資その他の資産(受益者負担金) 同左
建物	15～50年									
構築物	15～40年									
機械及び装置	8～15年									
器具及び備品	6～15年									

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準に基づき計上しております。</p> <p>(3)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末必要額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)役員退職慰労引当金 同左</p>
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジによっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を行っております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約取引 ヘッジ対象：外貨建金銭債務及び外貨建予定取引 ヘッジ手段：商品スワップ ヘッジ対象：石油製品等の購入及び販売取引</p> <p>(3)ヘッジ方針 当社は、「輸入取引規程」及び「デリバティブ取引管理規程」に基づき、通常の営業過程で生じる輸入取引に係る為替変動リスクや石油製品等の価格変動リスクをヘッジしております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左  同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を比較し、その変動額等を基礎として、ヘッジ有効性を評価しております。 なお、ヘッジの有効性が高い為替予約取引については、有効性の判定を省略しております。	(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(1)消費税等の会計処理 同左

## 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより営業利益は90百万円、経常利益は88百万円それぞれ増加し、税引前当期純利益は31億39百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は420億98百万円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(企業結合に関する会計基準) 当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。

## 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(貸借対照表) 前事業年度において、「営業権」として掲記されていたものは、改正後の財務諸表等規則に基づき、当事業年度から「のれん」として表示しております。 (損益計算書) 前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「リース解約損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度における「リース解約損」の金額は1百万円であります。

## 注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日現在)	当事業年度 (平成19年3月31日現在)
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 24,826百万円</p> <p>2. 土地再評価法の適用</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を資本の部(「土地再評価差額金」)に計上しております。</p> <p>同法第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税標準の計算の基礎となる土地の価額を算出するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的調整を行って算出しております。</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 25,471百万円</p> <p>2. 土地再評価法の適用</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を評価・換算差額等の「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>同法第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税標準の計算の基礎となる土地の価額を算出するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的調整を行って算出しております。</p>

前事業年度 (平成18年3月31日現在)	当事業年度 (平成19年3月31日現在)																																
再評価を行った年月日 平成14年3月31日	再評価を行った年月日 平成14年3月31日																																
同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額が当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額を下回った場合の当該時価の合計額と当該再評価後の帳簿価額の合計額との差額	同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額が当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額を下回った場合の当該時価の合計額と当該再評価後の帳簿価額の合計額との差額																																
4,832百万円	2,604百万円																																
3. 担保資産及び担保付債務	3. 担保資産及び担保付債務																																
(1) 借入金等の担保に供している資産は次のとおりであります。	(1) 借入金等の担保に供している資産は次のとおりであります。																																
(担保提供資産)	(担保提供資産)																																
建物 226百万円	建物 241百万円																																
構築物 38	構築物 37																																
機械及び装置 1	機械及び装置 1																																
土地 4,527	土地 3,834																																
投資有価証券 641	投資有価証券 479																																
計 5,434	計 4,594																																
(対応債務)	(対応債務)																																
短期借入金 3,630百万円	短期借入金 3,630百万円																																
一年内返済予定の長期借入金 800	一年内返済予定の長期借入金 800																																
長期借入金 1,600	長期借入金 800																																
預り保証金 76	預り保証金 74																																
計 6,106	計 5,304																																
(2) 取引保証金の代用として、担保に供している資産は次のとおりであります。	(2) 取引保証金の代用として、担保に供している資産は次のとおりであります。																																
建物 31百万円	建物 15百万円																																
構築物 1	構築物 1																																
土地 1,636	土地 1,487																																
投資有価証券 509	投資有価証券 399																																
計 2,178	計 1,904																																
4. 固定資産における圧縮記帳	4. 固定資産における圧縮記帳																																
有形固定資産から控除した圧縮記帳累計額は89百万円であります。	同左																																
5. 関係会社項目	5. 関係会社項目																																
関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたもののほか次のものがあります。	関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたもののほか次のものがあります。																																
<table border="1" style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td rowspan="5" style="text-align: center; vertical-align: middle;">流動資産</td> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">284</td> </tr> <tr> <td>未収収益</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center; vertical-align: middle;">固定資産</td> <td>投資その他の資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> </tbody> </table>	流動資産	受取手形	13百万円	売掛金	284	未収収益	29	未収入金	7	その他	35	固定資産	投資その他の資産		その他	13	<table border="1" style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td rowspan="5" style="text-align: center; vertical-align: middle;">流動資産</td> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">299</td> </tr> <tr> <td>未収収益</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center; vertical-align: middle;">固定資産</td> <td>投資その他の資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> </tbody> </table>	流動資産	受取手形	7百万円	売掛金	299	未収収益	25	未収入金	8	その他	33	固定資産	投資その他の資産		その他	10
流動資産		受取手形	13百万円																														
		売掛金	284																														
		未収収益	29																														
		未収入金	7																														
	その他	35																															
固定資産	投資その他の資産																																
	その他	13																															
流動資産	受取手形	7百万円																															
	売掛金	299																															
	未収収益	25																															
	未収入金	8																															
	その他	33																															
固定資産	投資その他の資産																																
	その他	10																															

前事業年度 (平成18年3月31日現在)		当事業年度 (平成19年3月31日現在)	
流動負債	買掛金 149 未払金 584 未払費用 1 その他 27	流動負債	買掛金 70 未払金 650 未払費用 5 その他 23
固定負債	その他 105	固定負債	その他 105
6. 授権株式数	普通株式 87,281,000株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。 発行済株式総数 普通株式 37,591,969株	6.	
7. 自己株式	当社が保有する自己株式の数は、普通株式 3,622,914株であります。	7.	
8. 配当制限	商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は3,361百万円であります。	8.	
9. 保証債務	(1) 下記の会社の金融機関等からの借入債務に対して保証を行っております。 宮城ネットワーク(株) 1,624百万円 (注) 宮城ネットワーク(株)に対する保証債務は、当社のほか2社の連帯保証であり、当該連帯保証契約に基づく当社負担額は782百万円ではありません。 (2) 下記の会社の取引上の債務に対して保証を行っております。	9. 保証債務	(1)
	カメイ・シンガポールPTE.LTD. 112百万円 (945千米ドル) カメイオート(株) 289 カメイオート北海道(株) 156 (有)エヌエス設計 6 計 564		(2) 下記の会社の取引上の債務に対して保証を行っております。 カメイ・シンガポールPTE.LTD. 77百万円 (650千米ドル) カメイオート(株) 234 カメイオート北海道(株) 238 (有)エヌエス設計 2 計 553
10.		10. 期末日満期手形	期末日満期手形の会計処理については、当期の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は次のとおりであります。 受取手形 653百万円

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 低価法による評価減の金額206百万円が商品期末たな卸高から減額されております。	1. 低価法による評価減の金額218百万円が商品期末たな卸高から減額されております。
2. 関係会社からの取引により発生した営業外収益は、次のとおりであります。	2. 関係会社からの取引により発生した営業外収益は、次のとおりであります。
受取利息 26百万円	受取利息 24百万円
受取配当金 205	受取配当金 291
その他 53	その他 43
3. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	3. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給料手当 6,530百万円	給料手当 6,680百万円
賞与 882	賞与 886
賞与引当金繰入額 487	賞与引当金繰入額 480
退職給付費用 336	退職給付費用 325
貸倒引当金繰入額 339	貸倒引当金繰入額 350
運搬費 2,692	運搬費 2,612
施設賃借料 2,695	施設賃借料 2,554
減価償却費 1,987	減価償却費 1,859
諸手数料 3,527	諸手数料 3,023
4. 固定資産売却益の内訳	4. 固定資産売却益の内訳
建物 435百万円	土地 12百万円
機械及び装置 27	その他 6
その他 26	計 19
計 488	
5. 固定資産売却損の内訳	5. 固定資産売却損の内訳
土地 919百万円	車両運搬具 3百万円
その他 4	その他 0
計 924	計 4
6. 固定資産除却損の内訳	6. 固定資産除却損の内訳
建物 112百万円	建物 53百万円
構築物 30	構築物 7
解体費用 160	解体費用 128
その他 29	その他 38
計 333	計 228

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
7. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。				7. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。			
用途	資産名称及び場所	種類	減損損失 (百万円)	用途	資産名称及び場所	種類	減損損失 (百万円)
エネルギー事業	SS(宮城県仙台市他)56件	土地及び建物等	1,711	エネルギー事業	SS(宮城県仙台市他)56件	土地及び建物等	1,667
食料事業	物流倉庫、小売店舗(宮城県仙台市他)17件	土地及び建物等	843	食料事業	物流倉庫、小売店舗(山形県山形市他)8件	土地及び建物等	64
その他の事業	小売店舗(宮城県柴田郡)3件	土地及び建物等	32	その他の事業	小売店舗(宮城県仙台市)1件	建物	4
賃貸資産	賃貸不動産(宮城県仙台市他)2件	土地及び建物	21	賃貸資産	賃貸不動産(宮城県仙台市他)5件	土地及び建物等	123
遊休資産	SS跡地他(宮城県仙台市他)36件	土地及び建物等	619	遊休資産	油槽所跡地他(宮城県仙台市他)21件	土地及び建物等	583
<p>当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業用資産のうち、SS(サービス・ステーション)については1SS毎、小売事業については1店舗毎、それ以外は主として継続的に収支を把握している管理会計上の区分に基づいて区分し、賃貸資産及び遊休資産については、1物件毎にグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生ずる継続した損失の計上、時価の著しい下落等があったため、上記の資産又は資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額32億27百万円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は建物8億41百万円、構築物2億99百万円、土地19億51百万円、その他1億35百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しており、正味売却価額は主として不動産鑑定士による鑑定評価額を使用し、使用価値は将来キャッシュ・フローを加重平均資本コスト(WACC)7.44%で割り引いて算定しております。</p>				<p>当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業用資産のうち、SS(サービス・ステーション)については1SS毎、小売事業については1店舗毎、それ以外は主として継続的に収支を把握している管理会計上の区分に基づいて区分し、賃貸資産及び遊休資産については、1物件毎にグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生ずる継続した損失の計上、時価の著しい下落等があったため、上記の資産又は資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額24億42百万円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は建物3億24百万円、構築物1億26百万円、土地11億11百万円、借地権6億21百万円、その他2億58百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価額、路線価による相続税評価額又は固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。</p>			

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	3,622	10	-	3,633
合計	3,622	10	-	3,633

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加10千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,263円65銭	1株当たり純資産額	1,239円56銭
1株当たり当期純損失金額	35円82銭	1株当たり当期純利益金額	21円52銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注)1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
当期純利益又は当期純損失( )(百万円)	1,274	730
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
(うち利益処分による役員賞与金)	( - )	( - )
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )(百万円)	1,274	730
普通株式の期中平均株式数(千株)	35,575	33,964

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

該当事項はありません。